

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第83期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村松 通泰
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	68,817,588	64,184,646	64,624,032	64,781,591	63,087,097
経常利益又は経常損失() (千円)	1,601,526	732,839	1,805,045	1,811,911	348,184
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,479,291	416,005	1,653,228	1,779,275	604,702
包括利益 (千円)	1,873,389	414,776	2,286,714	2,842,726	2,100,479
純資産額 (千円)	16,559,183	16,756,507	18,624,770	20,736,604	18,447,770
総資産額 (千円)	43,716,408	40,452,888	43,163,457	45,483,899	42,544,218
1株当たり純資産額 (円)	779.09	795.33	890.53	992.31	883.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	70.34	19.89	79.13	85.17	28.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	41.1	43.1	45.6	43.4
自己資本利益率 (%)	9.5	2.5	9.4	9.0	3.1
株価収益率 (倍)	5.90	14.08	4.13	3.89	8.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,455,593	1,505,207	6,126,390	3,612,552	1,803,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,787,133	4,931,785	3,887,028	3,728,525	3,997,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,839,291	603,140	1,078,966	687,000	313,041
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,754,228	3,955,573	5,146,920	4,426,452	2,524,424
従業員数 (人)	1,514	1,721	1,671	1,793	1,735
[外、平均臨時雇用者数]	[681]	[509]	[758]	[671]	[463]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期、第80期、第81期および第82期は潜在株式が存在しないため、また、第83期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	67,516,494	62,998,618	59,045,163	53,559,888	46,636,786
経常利益 (千円)	1,839,087	1,235,655	2,192,088	1,323,956	518,069
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,643,761	835,473	1,786,035	1,206,009	2,632,769
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787
純資産額 (千円)	16,398,001	17,072,882	19,048,259	20,389,881	16,195,081
総資産額 (千円)	43,580,810	40,724,524	43,063,841	43,393,499	39,077,834
1株当たり純資産額 (円)	778.87	816.25	910.72	974.88	774.33
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	9.00	9.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	78.08	39.90	85.39	57.66	125.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	41.9	44.2	47.0	41.4
自己資本利益率 (%)	10.7	5.0	9.9	6.1	14.4
株価収益率 (倍)	5.32	7.02	3.83	5.74	2.04
配当性向 (%)	9.0	17.5	10.5	15.6	4.8
従業員数 (人)	1,173	1,183	1,175	1,165	992
[外、平均臨時雇用者数]	[548]	[426]	[352]	[275]	[187]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期、第80期、第81期および第82期は潜在株式が存在しないため、また、第83期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年3月	名古屋市において鈴木一郎の個人経営により「富士鐵工所」として創業発足し、当初工作機械メーカーの「株式会社大隈鐵工所」の協力工場として主にミッション部品の加工を行っていたが、時代の流れと共に軍需品の生産を開始。
昭和19年4月	静岡県湖西市に工場疎開し「中島飛行機」の協力工場としてエンジン部品の製造に従事。
昭和20年8月	終戦のため一時工場閉鎖、同年10月再開し、戦災を被った自転車を回収し、フレームの再製を行い「全国自転車リヤカー組合」に販売。
昭和22年3月	「有限会社富士鐵工所」を設立し、鈴木一郎が初代社長として就任。当時盛況を極めたマシン部品の製作に転換し、専用機を自家考案して重要部品であるシャトルフック（中釜）の専門製作を行い「トヨタマシン」「リズムマシン」に納入、同時に「インド」及び「パキスタン」方面にサービスパーツとして輸出。
昭和27年3月	「日産自動車株式会社」との取引を始め、協力工場として、各車両のミッション及びステアリング部品の生産を開始。
昭和30年9月	「有限会社富士鐵工所」を「株式会社富士鐵工所」に組織変更。
昭和34年4月	日産自動車株式会社の増産に伴い、即応体制整備のため、現本社所在地に新工場を建設し、人員及び機械設備等大幅に拡充。
昭和35年7月	第二工場を分離独立させ、「株式会社鈴木鐵工所」（アイエス精機株式会社）を創立し「鈴木自動車工業株式会社」（現：スズキ株式会社）の部品加工を中心に当社姉妹会社として発足し、浜松市小沢渡町に新工場を建設。
昭和38年8月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年9月	「富士協同運輸株式会社」を設立。〔現：連結子会社〕
昭和43年5月	工作機専門工場を完成。
昭和45年11月	トランスミッション工場完成。
昭和46年6月	静岡県磐田郡水窪町に水窪工場を建設し操業開始。
昭和48年1月	大型トランスミッション組立工場が完成。
昭和48年8月	静岡県磐田郡水窪町に西浦工場を建設し操業開始。
昭和49年7月	トランスミッション実験室完成。
昭和52年6月	トランスミッション工場増設。
昭和56年4月	10tミキサー専用スピードリダクションユニット生産開始。
昭和56年6月	工作機専用工場を増設。
昭和60年6月	大型トラクター用パワーシフトトランスミッションを開発、米国J I ケース社へ輸出開始。
昭和63年10月	デミング賞実施賞受賞。
平成元年10月	「株式会社ウエストレイク」を設立。〔現：連結子会社〕
平成3年7月	「株式会社遠州クロム」の株式を取得。〔現：連結子会社〕
平成3年10月	社名を「株式会社フジユニバンス」に変更。
平成5年10月	PM優秀事業場賞受賞。
平成7年7月	アメリカ合衆国に子会社「ユニバンスINC.」を設立。〔現：連結子会社〕
平成8年3月	インドネシア共和国に子会社「PTユニバンスインドネシア」を設立。〔現：連結子会社〕
平成8年7月	ISO9001認証取得。
平成9年10月	TPM優秀継続賞第1種受賞。
平成10年9月	駆動力配分装置製造専門工場完成。
平成14年11月	QS9000認証取得。
平成15年12月	ISO14001認証取得。
平成15年12月	アイエス精機株式会社と包括的業務提携締結。
平成17年10月	アイエス精機株式会社と合併し、社名を「株式会社ユニバンス」に変更。
平成18年11月	ISO/TS16949認証取得。
平成18年12月	四輪駆動装置「トランスファー」の生産累計600万台を達成。
平成22年12月	PTユニバンスインドネシア 第1工場増築。
平成23年4月	タイ王国に子会社「ユニバンスタイランドCO.,LTD.」を設立。
平成24年9月	ユニバンスINC. 工場増築。
平成25年1月	PTユニバンスインドネシア 第2工場完成。
平成26年6月	PTユニバンスインドネシア 鍛造工場完成。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売（ユニット事業、部品事業）

子会社

株式会社遠州クロム 機能メッキ処理（部品事業）

株式会社ウエストレイク 工場附帯サ - ビス（その他）

富士協同運輸株式会社 物流サ - ビス（その他）

ユニバンスINC. 自動車部品の製造販売（ユニット事業、部品事業）

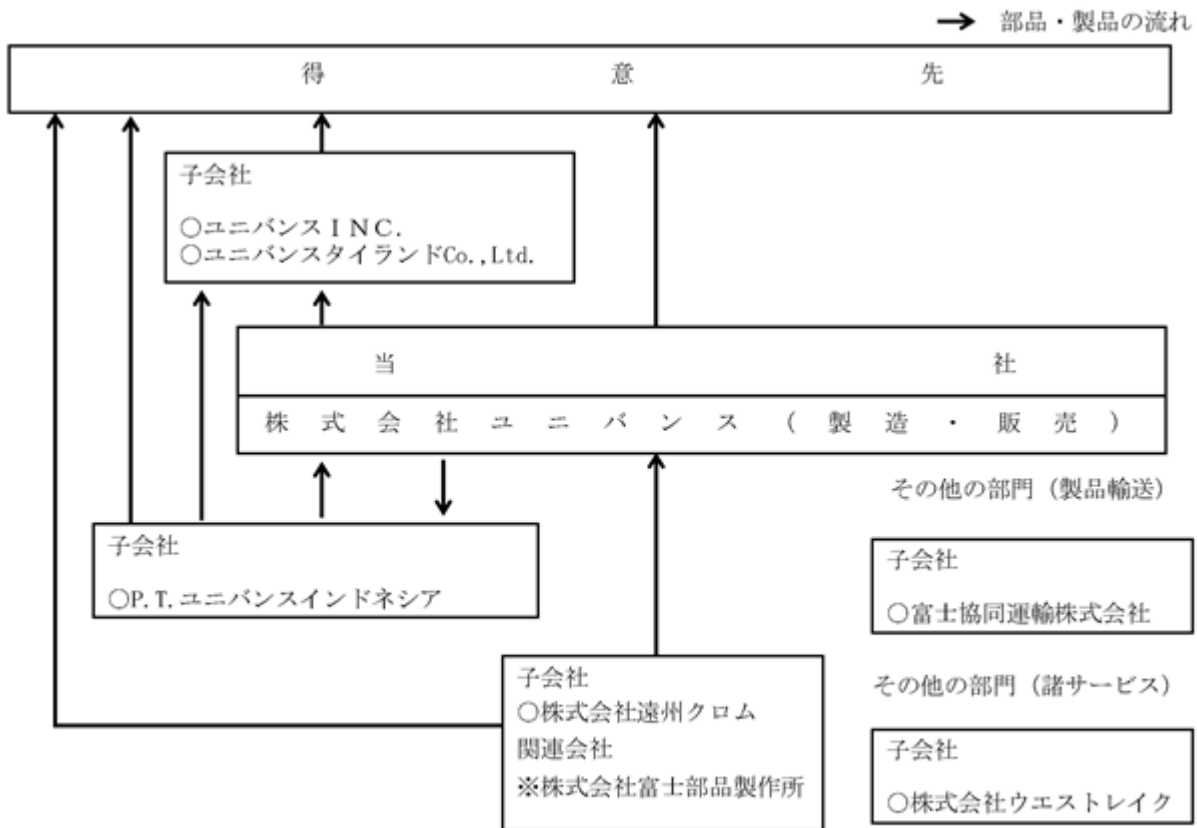
PTユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売（ユニット事業、部品事業）

ユニバンスタイランドCO.,LTD. 自動車部品の製造販売（ユニット事業）

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売（部品事業）

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)遠州クロム	静岡県浜松市東区	10,000	部品事業	100.0	当社製品のメッキ処理 役員の兼任等 0名 従業員の出向 3名
(株)ウエストレイク	静岡県湖西市	15,000	工場附帯サービス	100.0	当社工場の附帯サービス 役員の兼任等 0名 従業員の出向 6名
富士協同運輸(株)	静岡県湖西市	10,000	物流サービス	100.0	当社製品の梱包及び運送 役員の兼任等 0名 従業員の出向 2名
ユニバンスINC. (注1)	アメリカ合衆国ケンタッキー州	千米ドル 24,200	ユニット事業、 部品事業	100.0	当社製品の加工 資金の援助 債務保証 役員の兼任等 0名 従業員の出向 14名
PTユニバンスインドネシア (注1)	インドネシア共和国	千米ドル 17,800	ユニット事業、 部品事業	94.9	当社製品の加工 資金の援助 役員の兼任等 0名 従業員の出向 17名
ユニバンスタイランドCO.,LTD. (注1)	タイ王国	千タイバーツ 202,000	ユニット事業	100.0	当社製品の加工 資金の援助 役員の兼任等 0名 従業員の出向 10名
持分法適用関連会社					
(株)富士部品製作所 (注2)	静岡県湖西市	15,000	部品事業	29.0 [8.4] (0.4)	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合(外数)であり、()内は、被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニット事業	1,082 (264)
部品事業	598 (143)
その他事業	55 (56)
合計	1,735 (463)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
992(187)	40.7	18.2	6,079

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニット事業	503 (96)
部品事業	489 (91)
合計	992 (187)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、時間外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてユニバンス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、部品関連労働組合に加盟しており、昭和34年12月結成以来、労使協調相互信頼のもとに労使関係は極めて円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では経済政策や金融政策の効果が継続したことにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国および欧州の主要先進国は回復基調であったものの、中国および新興諸国の経済は依然として不透明な状況が続いております

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、630億87百万円と前年同期に比べ16億94百万円(2.6%)の減少となりました。

利益面におきましては、営業利益は、日本拠点における売上減少および生産ロスの発生並びに海外拠点の強化に伴う費用の発生により1億60百万円(前年同期比79.1%の減少)、経常利益は、為替評価損の発生により3億48百万円の損失(前期は18億11百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益および事業構造改善費用の計上、法人税等の発生により6億4百万円の損失(前期は17億79百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

売上高は359億38百万円(前年同期比3.4%減)となりました。セグメント利益につきましては、海外拠点の売上の増加があったものの、日本拠点における売上減少および生産ロスの発生により3億20百万円(前年同期比74.9%減)となりました。

<部品事業>

売上高は270億78百万円(前年同期比1.6%減)となりました。セグメント利益につきましては、海外拠点の売上高の増加があったものの、日本拠点における売上減少および生産ロスの発生並びに海外拠点の強化に伴う費用の発生により2億50百万円の損失(前期は6億12百万円の損失)となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、76百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は25億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億2百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億3百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

これは主に、減価償却費36億46百万円、たな卸資産の増加6億40百万円、その他の流動資産の増加2億96百万円、退職給付に係る負債の減少2億68百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億97百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51億7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億13百万円(前年は6億87百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入による収入27億8百万円、短期借入による収入2億60百万円、長期借入金の返済による支出24億67百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ユニット事業(千円)	35,980,302	96.7
部品事業(千円)	27,128,789	98.2
報告セグメント計(千円)	63,109,092	97.3
その他(千円)	69,502	94.6
合計(千円)	63,178,595	97.3

(注) 1. 金額は販売価格並びに製品原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ユニット事業(千円)	35,820,288	96.4	3,174,450	96.4
部品事業(千円)	26,804,382	97.7	1,984,046	87.8
合計(千円)	62,624,670	97.0	5,158,497	92.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ユニット事業(千円)	35,938,724	96.6
部品事業(千円)	27,078,869	98.4
報告セグメント計(千円)	63,017,594	97.4
その他(千円)	69,502	94.6
合計(千円)	63,087,097	97.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	23,236,125	36.0	23,488,214	37.2
ジャトコ(株)	9,484,444	14.7	8,068,022	12.8
スズキ(株)	7,755,431	12.0	5,338,481	8.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

自動車市場は、主な成長市場が中国やインド、アセアンおよび南米などの新興国中心へ変化し、新興国市場でも環境意識が高まるなか、環境技術を含めた価格競争は厳しさを増し、新興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルでの製品の競争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループの対処すべき課題は、国内拠点における生産量の減少に対応した事業構造の変革および拡販活動の推進、海外拠点においては急激な事業拡大に伴う立上費用の増加により圧迫している収益力を強化することであり、下記内容のとおり国内事業の経営構造改革と海外事業の収益力向上に取り組んでまいります。

〔国内事業の取り組み〕

- ・国内工場再編の推進
- ・新規拡販戦略の実行
- ・製品競争力強化へ向けた活動の推進

〔海外拠点の取り組み〕

- ・集中的な収益力向上活動の推進

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断する為に必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取り組み

当社は、平成26年6月26日開催の当社第81回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の継続を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ（<http://www.uvc.co.jp/>）をご参照ください。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、ユニバンスは「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を中期経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズに合致した高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を中期経営方針として、事業構造改革に取り組んでいます。

自動車業界において、完成車メーカーの現地生産と自動車部品の地産地消化が高まる中、グローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達と海外拠点の強化を推進させ、製品競争力と収益力の向上に取り組んでまいります。

また、高収益企業を目指し、「ユニバンス流ものづくり(=UNIVANCE Production Way)」の革新と新技術の実用化による次世代ビジネスの確立を推進してまいります。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた更なる「経営革新」を図り、当社グループ丸によるグローバルな企業価値向上に取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を採用しており、経営の意思決定および監督機能と執行機能を分離するなど、ガバナンス体制の充実に努めております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに、必要に応じて常務会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。

監査役は5名で構成されており、うち2名が常勤監査役、3名が社外監査役であります。監査役には原則として財務・会計に知見を有する人材を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任し、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

また、社長直轄の内部監査室による監査と併せて、内部牽制と監査体制を強化しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。顧客の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジヤトコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計年度において販売高368億94百万円、総販売実績に対する割合は、58.5%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）経済情勢について

当社グループの四輪駆動装置及び産業機械装置は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

（4）原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが、需要の増大等に伴う品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済、自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	契約の相手方	国名	合併会社名称	当社の出資比率	契約日
株式会社ユニバンス (当社)	P Tインドモビル サクセス インターナ ショナル ティービー ケー	インド ネシア	P Tユニバンスイン ドネシア	94.9%	平成8年2月1日

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車駆動用の変・減速機、四輪駆動装置、産業機械用駆動系コンポーネント、及び自動車用の駆動系部品を中心とした製品の研究開発活動を行っておりますが、高性能・軽量・コンパクトで環境にやさしい製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発は、商品開発部を中心に推進しており、研究開発スタッフは総勢90名(総従業員の約5.2%)であります。当連結会計年度における研究開発費は11億61百万円(売上高比1.8%)を支出しておりますが、各セグメント別の研究開発費につきましては、いずれも互いに技術を共有しており、特定のセグメントに区分することが困難なため、記載しておりません。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発内容、製品化状況は以下のとおりであります。

(1) ユニット事業

主要なユニット事業は以下の3事業であります。これらに共通したユニバンス開発方針は、1)高度メカトロニクスによる高機能化の追求、2)地域別に最適な製品とものづくりの追求、3)環境性能とコストの両立を三本柱とし、コスト競争力の高い製品群、高度な制御技術を駆使した高付加価値な新商品を具現化しております。

自動車用の変・減速機

バン・トラック等の小型・中型商用車向けマニュアルトランスミッションについては、燃費性能向上や排ガス規制等の環境対応、エンジンの高出力化対応、及びドライバーへの負担軽減をより一層配慮した自動化のための研究開発に取り組んでおります。また、環境対応として一つの動向であるハイブリッド及び電気自動車のさまざまな車両レイアウトに対応した減速機の研究開発についても、取組みを強化しております。

四輪駆動装置

主力製品であるトランスファーユニットについては、グローバルに市場が拡大する中、ピックアップトラック、SUV(Sports Utility Vehicle)、CUV(Crossover Utility Vehicle)用製品の研究開発に重点を置き、ラインアップ化、燃費性能向上を目的とした軽量・コンパクト化を図る開発、及び更なる競争力を高める技術開発に取り組んでおります。

産業機械用駆動系コンポーネント

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品であり、顧客拡大を図りながら、その幅広いニーズに応えられる様に、次期型の大・中型トランスミッション及び、PTO(Power Take Off unit)の研究開発に取り組んでおります。

(2) 部品事業

当社グループの製造技術面での強み、及びユニットメーカーとしての設計、評価/解析技術を活かし、各部品の新開発ユニットへの適用開発とVA活動を推進しております。

最近では、燃費性能向上やドライバーへの負担軽減を目的とした、無段変速機用の高精度部品の開発に取り組んでおります。

今後は、さらに製品競争力を高めるために、歯車、動力伝達軸、コンパニオンフランジなどのコア製品を中心に、材料・工法技術、及び設計要素技術の研究開発に重点的に取り組んでまいります。加えて、海外生産の増加に対応し、材料を含めた部品現地化も更に推進してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29億39百万円減少し、425億44百万円となりました。これは主に有形固定資産が11億28百万円増加した一方で、現金及び預金が19億2百万円減少、投資有価証券が23億13百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億50百万円減少し、240億96百万円となりました。これは主に繰延税金負債が6億89百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億88百万円減少し、184億47百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失6億4百万円の計上、その他有価証券評価差額金が13億74百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における連結売上高は、630億87百万円と前連結会計年度に比べ16億94百万円の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より7億70百万円減少し、569億37百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より3億13百万円減少し、59億88百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、前連結会計年度より9億81百万円減少し、2億8百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度より5億68百万円増加し、7億17百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、前連結会計年度より9億46百万円増加し、9億76百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度より6億94百万円増加し、7億40百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、53億67百万円であります。

また、各セグメントの主な投資は、次のとおりであります。

ユニット事業における設備投資額は34億1百万円であり、主な内容は新規立ち上がりによるものであります。

部品事業における設備投資額は19億60百万円であり、内容は新規立ち上りおよび増産投資によるものであります。

その他事業における設備投資額は6百万円であり、内容は設備の維持更新によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (静岡県湖西市)	部品、 ユニット	自動車部品 製造設備	1,780,804	3,938,797	839,316 (83,438)	328,356	6,887,275	823 (176)
浜松工場 (静岡県浜松市南区)	部品	自動車部品 製造設備	564	355,210	297,659 (39,495)	368,043	1,021,477	103 (27)
湖西工場 (静岡県湖西市)	部品、 ユニット	産業機械 製造設備	299,255	938,988	635,168 (3,551)	37,108	1,910,520	66 (15)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)遠州クロム	本社工場 (静岡県浜松市東区)	部品	自動車部品 製造設備	51,354	23,408	95,629 (1,494)	4,189	174,581	12 (1)
(株)ウエストレイク	本社工場 (静岡県湖西市)	その他	物流容器洗 浄設備	1,838	14,505	-	888	17,231	43 (23)
富士協同運輸(株)	本社 (静岡県湖西市)	その他	倉庫関連設 備	6,065	1,982	-	3,246	11,294	12 (33)

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバンスINC.	本社工場 (米国ケン タッキー州)	ユニット 部品	自動車部品 製造設備	801,495	2,726,516	21,528 (72,276)	267,385	3,816,926	173 (75)
PTユニバンス インドネシア	本社工場 (インドネシ ア共和国)	ユニット 部品	自動車部品 製造設備	523,847	1,175,375	-	29,841	1,729,067	178 (144)
ユニバンスタイ ランドCO.,LTD.	本社工場 (タイ王国)	ユニット 部品	自動車部品 製造設備	69,344	910,162	268,067 (53,968)	1,285,297	2,532,871	325 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 提出会社の本社には、(株)富士部品製作所(関連会社)に貸与中の機械12百万円を含んでおります。
 3. 従業員数()は、臨時従業員を外書しております。
 4. 本社および湖西工場敷地については、一部を賃借しております。賃借料は年間で45,309千円であります。また賃借部分の面積は58,356㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な製品を国内外で生産しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。
 なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、37億99百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ユニット事業	3,035,638	機械加工設備、新規立上り等	自己資金及び借入金
部品事業	763,751	同上	同上
合計	3,799,389		

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。
 ユニット事業は、増産対応および海外拠点強化のための投資30億35百万円等であります。
 部品事業は、増産対応および設備更新のための投資7億63百万円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日	6,182,553	23,396,787	1,439,708	3,500,000	0	1,812,751

(注) アイエス精機株式会社との合併(合併比率1:0.8)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	16	93	12	-	1,838	1,971	-
所有株式数(単元)	-	20,309	1,709	66,004	129	-	145,645	233,796	17,187
所有株式数の割合(%)	-	8.69	0.73	28.23	0.06	-	62.29	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,481,911株は、「個人その他」に24,819単元、「単元未満株式の状況」に11株に含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,469	10.55
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.28
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.09
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	612	2.62
谷 史子	静岡県浜松市西区	539	2.31
谷 朗	静岡県浜松市西区	494	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	1.41
鈴木 真保	静岡県浜松市中区	328	1.40
宮本 愛子	静岡県浜松市中区	328	1.40
計	-	9,895	42.29

(注) 上記のほか、自己株式が2,481千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,565,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,814,400	208,144	-
単元未満株式	普通株式 17,187	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	208,144	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,680株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷲津2518-1	83,300	-	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷲津2418	2,481,900	-	2,481,900	10.61
計	-	2,565,200	-	2,565,200	10.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	370	118,030
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,481,911	-	2,481,911	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様への負託にお応えべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	83,660	4
平成28年6月27日 定時株主総会決議	41,829	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	465	435	491	354	385
最低(円)	235	205	250	290	255

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	328	330	327	310	304	274
最低(円)	302	311	301	293	268	255

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鈴木 一和雄	昭和22年3月18日生	昭和44年3月 当社入社 昭和58年7月 当社企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)2	2,469
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	内部監査室 担当	村松 通泰	昭和29年3月9日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年7月 当社第二商品開発部長 平成18年7月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注)2	77
取締役副社長 (代表取締役) 副社長執行役員	品質保証最高責任者	谷 典幸	昭和37年5月27日生	平成10年1月 アイエス精機株式会社入社 平成22年1月 当社経営管理部長 平成23年3月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役副社長副社長執行役員 平成27年6月 当社代表取締役副社長副社長執行役員 (現任)	(注)2	266
取締役 常務執行役員	安全衛生責任者、 環境管理責任者	池谷 光規	昭和30年4月18日生	昭和51年4月 アイエス精機株式会社入社 平成21年7月 当社工機部長 平成23年3月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)2	30
取締役 常務執行役員	財務担当責任者	櫻井 芳久	昭和34年5月19日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年7月 当社財務室長 平成22年1月 当社購買部長 平成22年7月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)2	24
取締役		志藤 昭彦	昭和18年1月30日生	昭和43年4月 萬自動車工業株式会社(現株式会社ヨコヅ)入社 昭和58年6月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 最高経営責任者、 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		鶴野 恭弘	昭和30年3月9日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成5年1月 同社人事部主担、当社出向 平成14年4月 株式会社日産ヒューマン・イ ンフォメーション・サービス (現ジェンバクトジャパン株式 会社)取締役人事サービスセン ター長 平成17年4月 当社人事部長 平成18年7月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	42
取締役 (監査等委員)		神村 保	昭和21年5月13日生	昭和45年4月 鈴木自動車工業株式会社(現 スズキ株式会社)入社 平成10年4月 同社経理部長 平成11年4月 同社経営企画部長 平成15年4月 同社監査役室総括グループ長 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 スズキ株式会社監査役 平成26年6月 スズキ株式会社参与(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		森嶋 正	昭和23年1月23日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセン会計事 務所入所 昭和51年3月 公認会計士開業登録 平成5年11月 森嶋公認会計士事務所代表 (現任) 平成18年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)		藤田 英一	昭和24年6月7日生	昭和43年4月 名古屋国税局採用 平成13年7月 静岡税務署副署長 平成18年7月 富士税務署長 平成20年9月 藤田英一税理士事務所開設 (現任) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	2
計						2,920

- (注) 1. 志藤昭彦、神村保、森嶋正及び藤田英一は、社外取締役であります。
2. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業理念のもとコーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するため、以下の5点を基本方針に掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

<基本方針>

イ．株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備に努めます。

ロ．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

企業理念のもと、常に人間・社会・地球の将来を最優先に考える企業姿勢、公正で透明性の高い企業活動が求められることを認識し、従業員・お客様・地域社会等様々なステークホルダーとの協働に努めてまいります。

ハ．適切な情報開示と透明性の確保

会社の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づき適切な開示を行うとともに、ホームページ等においてタイムリーで有用性の高い情報を随時開示してまいります。

ニ．取締役会等の責務

透明・公正かつ迅速・果断な意思決定により、企業価値の最大化を図るため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

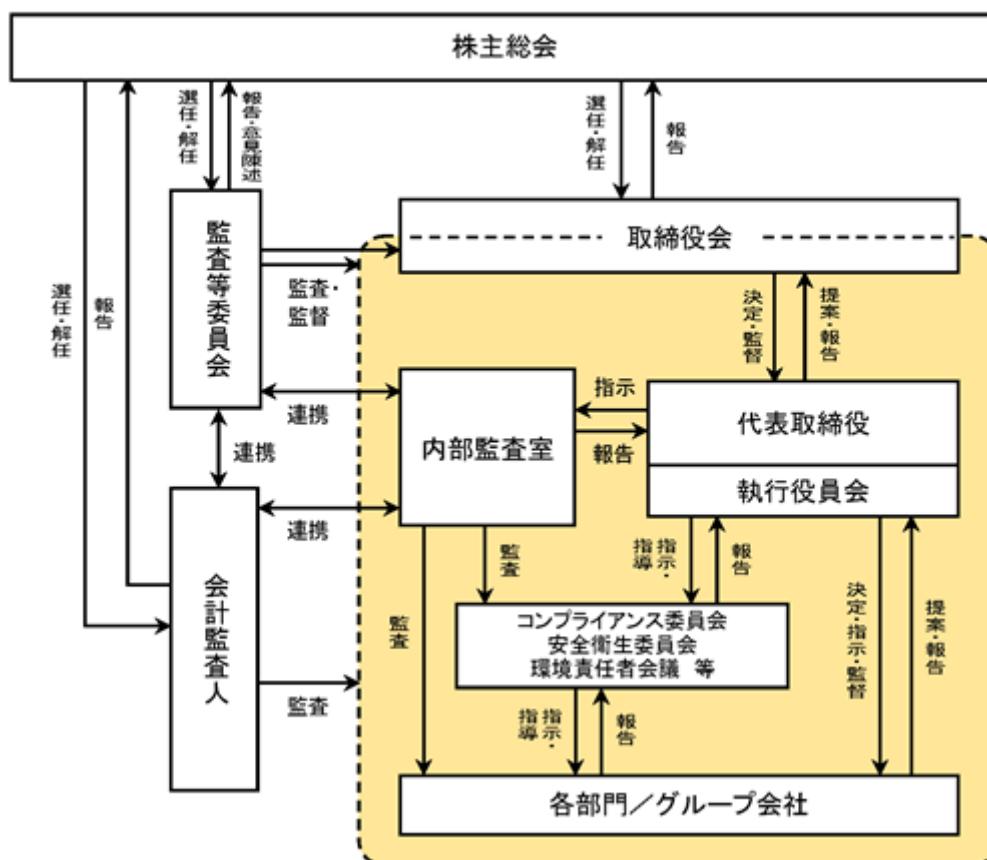
ホ．株主との対話

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話を促進するための体制整備に努めてまいります。

企業統治の体制

当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



イ．業務執行等の状況

[取締役会]

当社の取締役会は、原則として毎月開催することとしており、法令・定款上取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役および執行役員の職務の執行の監督を主な役割とし、それ以外の事項については、迅速・果敢な意思決定のため、その業務執行の決定の全部又は一部を取締役に委任しています。

なお、取締役、執行役員への委任内容については、担当組織・業務等を「株主総会招集ご通知」にて開示しています。

[執行役員会]

当社の執行役員会は、業務執行取締役および執行役員で構成され、取締役会の監督のもと、重要な業務執行の決定、ならびにグループ会社、各部門および各機能の経営上の重要課題について横断的かつ総合的に審議を行います。また、迅速・果敢な意思決定を行うため原則として毎月2回開催します。

ロ．監査役監査、内部監査、会計監査の状況（当会計年度の状況）

[監査役監査]

当社の監査会は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、原則として毎月開催するほか、必要に応じて随時開催しております。監査役は、監査役会規則および各事業年度の監査方針に基づき、取締役会のほか、重要な会議への出席、稟議書・議事録等の閲覧、取締役からの業務の状況についての報告・聴取等により、会社の適正な経営の遂行について監査を行っております。

なお、平成28年6月の定時株主総会において、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したため、今後は監査等委員会が監査を行います。

[内部監査]

当社は、内部監査室（現在1名体制）を設置し、年度ごとに作成する「内部監査計画書」に基づき、当社および子会社に対し、主に「財務報告の信頼性」に係る内部統制の監査を中心に行っております。内部監査結果は社長に直接報告すると共に、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これらの内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行っております。また、コンプライアンス等に対する内部統制の確保につきましても、コンプライアンス委員会等とも連携し、それらの向上を図っております。

[会計監査]

当社の会計監査は、有限責任あずさ監査法人に委嘱しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。会計監査業務を執行した公認会計士は、柏木勝広氏および楠元宏氏の2名であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名です。

なお、業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

[監査役監査、内部監査室および会計監査人との相互連携]

監査役、内部監査室および会計監査人は、適宜連携し、遵法性、内部統制、経営効率の視点から三様の監査を行っております。監査役は、内部監査室および会計監査人との連携により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取組みを実施しております。また、内部監査室と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との相互連携につきましては、定期的な情報交換を行っており、双方の監査業務の実効性の確保および向上を図っております。

なお、平成28年6月の定時株主総会において、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したため、今後は監査等委員会が監査を行います。

ハ．社外取締役の機能・役割および選任状況

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員3名）であります。

社外取締役志藤昭彦氏は、株式会社ヨロズの代表取締役会長であり、企業経営における経営者としての幅広い知識と見識を有しております。同社と当社との間に取引関係はありません。

社外取締役神村保氏は、スズキ株式会社の監査役経験者であり、高い知見を有しております。スズキ株式会社は当社第2位の大株主であり、自動車部品等の営業取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外取締役森嶋正氏は公認会計士の資格を、社外取締役藤田英一氏は税理士の資格を有しております。

当社は、社外取締役の独立性判断について、会社法や東京証券取引所が定める基準に加え、当社独自の判断基準を定めており、当社経営陣から独立した立場で、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社経営陣に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

なお、志藤昭彦氏、森嶋正氏および藤田英一氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(社外取締役の独立性基準)

当社は、東京証券取引所が定める基準に加えて、以下のとおり独立役員に関する判断基準を定め、当該基準を満たす社外取締役は十分な独立性を有していると判断します。

- 1．本人が、現在又は過去10年間に於いて、当社グループの業務執行者(注1)または出身者でないこと
- 2．本人の近親者等(注2)が、現在又は過去5年間に於いて、当社グループの業務執行者でないこと。
- 3．本人が、現在又は過去1年間に於いて、以下の掲げるものに該当しないこと。

(1)当社の大株主(注3)の業務執行者

(2)当社グループの主要な取引先(注4)の業務執行者、または当社グループを主要な取引先とする会社の業務執行者

(3)当社の法定監査を行う監査法人に所属する者

(4)当社グループから役員報酬以外に多額(注5)の金銭等を得ている者

(5)当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員を兼任している場合の当該他の会社の業務執行者

(6)当社グループから多額の寄付または助成を受けている団体(注6)の業務執行者

- 4．本人の近親者等が、現在、3(1)から3(6)に該当しないこと

注1)業務執行者とは、現に所属している業務執行取締役、執行役員、その他これらに準ずる者及び使用人をいう。

注2)近親者等とは、本人の配偶者または二親等以内の親族若しくは同居の親族をいう。

注3)大株主とは、直近事業年度末における当社株式の議決権比率が10%以上の株主をいう。

注4)主要な取引先とは、直近事業年度の取引額が、当社の連結総売上高または仕入先の連結総売上高の2%を超えるものをいう。

注5)多額とは、当社から收受している対価が年間1,000万円を超えるときをいう。

注6)多額の寄付または助成を受けている団体とは、当社から年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている団体をいう。

当社の社外取締役4名につきましては、いずれも法令、財務および会計等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携につきましては、上記[監査役監査、内部監査部門および会計監査人との相互連携]に記載のとおりであります。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

イ．取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1)取締役、執行役員および使用人は、「コンプライアンスマニュアル」「取締役会規程」「稟議規程」その他の社内規程に則り職務を遂行します。

(運用状況)

取締役会規程に基づき、当事業年度においては、取締役会を17回開催し、各議案について審議、決定しております。

- (2)取締役、執行役員および使用人が法令、社会規範、社内の規則等を遵守するための基本事項を定めた「コンプライアンスマニュアル」を遵守するとともに、企業倫理の推進を行うコンプライアンス委員会は必要に応じてこれを改訂します。

(運用状況)

当事業年度においては「コンプライアンスマニュアル」の改訂はありませんでした。

- (3)企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス委員会等で適切に審議します。

(運用状況)

当事業年度において、コンプライアンス委員会を開催し企業倫理とコンプライアンスに関する協議を実施しております。

- (4)監査役は監査役会の定める監査役会規則に従い、取締役の職務執行について監査を行います。

(運用状況)

監査役は、当事業年度に開催した取締役会、常務会に出席し、取締役の職務執行について監査しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令および社内規程に基づき、各担当部門に適切に保存および管理させます。

(運用状況)

取締役の職務の執行に関わる情報の保存管理は、取締役会規程などの社内規程に基づき、適切に保管および管理を行っており、必要に応じて閲覧できるようにしております。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 年度事業計画により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務の執行および予算の執行を行います。また、重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた社内規程に則り、適切に付議します。

(運用状況)

取締役会にて当事業年度の事業計画を審議・決定し、稟議規程に基づいて、業務の執行および予算の執行に関する決裁を行っております。

- (2) 各部門の業務遂行に関して発生が予想されるリスクは、各部門において当該リスクの予防や対処に関する社内規程や各種会議体に従って対処します。

(運用状況)

品質・安全・環境などの事業に関連する様々なリスクに適切に対応する為に、各種会議体や専門委員会に従って対処しております。

- (3) 災害時の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスク分散措置および保険付保等を行います。

(運用状況)

大規模災害等を想定した対策訓練、帰宅困難者のための物資の確保等、不測の事態に備えています。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中期経営計画および年度事業計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し一貫した方針管理を行います。

(運用状況)

取締役会にて当事業年度の中期経営計画および年度事業計画に関して審議・決定し、方針管理規程に基づいて、組織の各階層での方針管理を行っております。

- (2) 取締役会を月1回開催する他必要に応じて随時開催し、経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役および執行役員の業務執行状況を監督します。また執行役員等で構成される業務執行推進会議を月1回以上開催し、職務執行に伴う個別の経営課題の迅速な解決を図ります。

(運用状況)

当事業年度において、取締役会を17回開催し、重要事項に関して審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役から業務執行状況が報告されています。

また、業務執行推進会議を12回開催し、職務執行に伴う経営課題に関して迅速な解決を図っております。

- (3) 組織編制を適宜見直し、責任を明確にするとともに関連部門間の連携強化を図り効率的な職務執行体制を構築します。

(運用状況)

当事業年度においての組織編制の見直しはありませんでしたが、責任を明確にした効率的な職務執行体制で業務を執行しております。

ホ．当該株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) ユニバンスグループの経営ビジョン・中期経営計画を制定し、国内外のグループ会社に展開しグループの健全な内部統制環境の醸成を図ります。

(運用状況)

ユニバンスグループの中期経営計画および年度事業計画に関して取締役会にて審議・決定し、国内外のグループ会社に展開しております。

- (2) 関係会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を制定し、事前協議・承認事項・報告事項を定め、関係会社から当社に対し速やかにまたは定期的に報告を受ける体制とします。また、関係会社管理規程に則り、損失の危険が発生した場合は関係会社と連携して適切に対処します。

(運用状況)

国内外のグループ会社は、当年度事業活動実績と来年度事業計画案を報告し、来年度事業計画に関して当社の取締役会で審議・決定をしております。

- (3) 定期的な事前協議・報告を通じて、関係会社の経営・事業活動を適切に管理・監督し、関係会社の業務の適正性・適法性を確保します。

(運用状況)

国内外のグループ会社から、月1回の事業活動実績の報告を受けて、経営・事業活動を管理・監督しております。

ヘ．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 現在、当社は監査役会の職務を補助する使用人は配置しておりませんが、法令に従い監査役会から求められた場合には、監査役会と協議の上、必要に応じて使用人を置くこととします。

- (2) 監査役会が補助者をおく場合には、その人事については、事前に監査役会の同意を得ます。

(運用状況)

当事業年度においては、監査役会の職務を補助する使用人の配置はしていません。

ト．取締役、執行役員および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告する体制

- (1)取締役、執行役員および使用人は、主な業務執行について取締役会等を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
(運用状況)
外部監査役を含め、監査役が出席した取締役会において、取締役及び執行役員から重要事項に関して報告しております。
 - (2)取締役、執行役員および使用人は、監査役会が定めた監査役の求めに応じ、随時監査役に報告します。
(運用状況)
取締役、執行役員および使用人は、監査役から求められた事項に関して随時報告しております。
 - (3)内部監査室からは、内部統制に係る整備・運用状況評価の結果を報告します。
(運用状況)
内部監査室から当事業年度の内部監査の評価結果を報告しております。
- チ．監査役へ通報した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制「コンプライアンスマニュアル」に則り、監査役への報告を理由として、いかなる不利益な取扱いを行わないとともに、不利益な扱いを受けないよう適切な措置を講じます。
- (運用状況)
当事業年度においては、当該報告はありませんでした。
- リ．監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に関する事項
- (1)取締役会職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設定します。
(運用状況)
取締役会職務執行に生ずる費用に関して、当事業年度の予算を設定しております。
 - (2)取締役会がその職務の執行について、当社に対し会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
(運用状況)
当事業年度においては、該当する請求はありませんでした。
 - (3)取締役会が、独自に外部専門家を監査役職務の執行のために利用することを求めた場合、監査役職務の執行に必要な場合を除き、その費用を負担します。
(運用状況)
当事業年度においては、該当する費用発生はありませんでした。
- ヌ．その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1)主要な会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による取締役、執行役員および使用人へのヒアリング対応や重要書類の閲覧の機会を確保します。
(運用状況)
監査役は、当事業年度に開催された取締役会、常務会および業務執行推進会議等の重要な会議に出席しております。
 - (2)会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会を確保します。
(運用状況)
会計監査人から、法令に基づく事業年度の監査結果についての定期報告を受けたほか、適宜、会計監査人から監査状況の情報交換を実施しております。
 - (3)監査役、代表取締役および内部監査室との定期的な意見交換会を実施します。
(運用状況)
監査役、代表取締役および内部監査室との定期的な意見交換を行ったほか、必要に応じて、適宜、情報交換を実施しております。

役員報酬等

1)役員区分ごとの支給人員および報酬等の総額（当会計年度の状況）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	122,100	122,100	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	25,200	25,200	-	2
社外役員	13,480	13,480	-	4

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
2. 当社は、平成19年6月27日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬は、定額報酬、業績連動賞与の2本立てとし、株主総会においてご承認頂いた報酬枠の範囲内で決定しております。このうち、定額報酬については、各取締役の職務と責任、業績を基準に他社水準等を勘案し、取締役会の委任を受けた代表取締役が取締役会に諮って決定します。定額報酬とは別に、各事業年度の業績に連動した業績連動賞与を導入し、企業業績を取締役報酬へ反映させていくことを基本方針としております。また、長期継続的な成長、並びに企業価値の向上など株主との利害共有の視点から、月額報酬の一定額を拠出して役員持株会を通じて自社株式を購入し、在任期間中保有することとしております。

監査等委員である取締役報酬については、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、株主総会でご承認頂いた報酬枠の範囲内で、各取締役間の協議に基づく適正な決定額を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名以上、監査等委員である取締役は3名以上となる旨定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30 銘柄 3,265,012千円

2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,614,000	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)ミツバ	480,000	1,274,880	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
日産自動車(株)	949,583	1,162,289	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ(株)	249,300	900,596	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)静岡銀行	247,655	297,186	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
富士重工業(株)	18,294	73,012	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
いすゞ自動車(株)	31,005	49,531	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	13,075	44,062	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,666	23,783	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,683	16,947	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)クボタ	8,000	15,224	産業機械業界の動向等情報収集のため
K Y B(株)	27,000	11,880	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)アーレスティ	12,362	9,506	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
丸三証券(株)	4,009	4,931	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)りそなホールディングス	2,598	1,549	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,486	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,170,000	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)ミツバ	480,000	834,720	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ(株)	249,300	750,642	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)静岡銀行	247,655	201,095	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
富士重工業(株)	18,380	73,063	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	13,075	41,003	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
いすゞ自動車(株)	31,886	37,052	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)ヨロズ	8,300	19,588	自動車部品業界の動向等情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,666	18,939	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,683	12,566	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)クボタ	8,000	12,292	産業機械業界の動向等情報収集のため
日産自動車(株)	9,583	9,980	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)アーレスティ	12,362	9,048	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
K Y B(株)	27,000	8,991	安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
丸三証券(株)	4,009	4,249	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
(株)りそなホールディングス	2,598	1,043	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	988	取引金融機関として安定的な取引関係を今後も維持・発展させていくため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,700	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,700	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として13,586千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として9,174千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定としましては、監査に関わる所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上、当社監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や書籍購読等により、会計基準等に関する情報を入手をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,452	2,524,424
受取手形及び売掛金	9,521,109	9,117,849
製品	1,336,713	1,424,694
仕掛品	1,371,645	1,425,999
原材料及び貯蔵品	2,995,233	3,376,852
繰延税金資産	275,621	217,675
その他	942,920	1,335,182
貸倒引当金	7,069	6,897
流動資産合計	20,862,626	19,415,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,125,015	12,473,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,658,223	8,939,351
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,466,791	1, 3 3,534,570
機械装置及び運搬具	62,338,753	64,078,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	52,435,151	54,356,022
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 9,903,601	1, 3 9,722,555
工具、器具及び備品	5,049,941	5,179,629
減価償却累計額	4,309,798	4,554,958
工具、器具及び備品(純額)	3 740,142	3 624,670
土地	1 2,207,633	1 2,157,369
リース資産	16,859	16,859
減価償却累計額	3,652	7,024
リース資産(純額)	13,206	9,834
建設仮勘定	1,171,590	2,582,360
有形固定資産合計	17,502,966	18,631,361
無形固定資産	3 866,850	3 810,492
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,698,006	2 3,384,628
繰延税金資産	394,752	180,458
その他	158,697	121,496
投資その他の資産合計	6,251,456	3,686,583
固定資産合計	24,621,273	23,128,437
資産合計	45,483,899	42,544,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,754,560	7,169,892
短期借入金	1 2,466,961	1 2,812,746
未払金	2,218,474	2,747,790
未払費用	1,126,108	1,088,465
リース債務	3,540	3,540
未払法人税等	129,058	175,642
賞与引当金	801,005	616,955
役員賞与引当金	16,800	-
環境対策引当金	28,563	28,563
製品保証引当金	-	216,136
繰延税金負債	2,018	2,247
その他	166,226	207,340
流動負債合計	14,713,317	15,069,321
固定負債		
長期借入金	1 4,807,623	1 4,871,944
リース債務	10,326	6,785
繰延税金負債	1,301,917	612,726
役員退職慰労引当金	84,105	84,105
資産除去債務	87,641	87,960
退職給付に係る負債	3,742,363	3,363,602
固定負債合計	10,033,977	9,027,125
負債合計	24,747,295	24,096,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	13,463,746	12,670,806
自己株式	672,755	672,873
株主資本合計	18,366,873	17,573,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,701,702	1,327,382
為替換算調整勘定	45,013	155,418
退職給付に係る調整累計額	383,058	298,008
その他の包括利益累計額合計	2,363,656	873,954
非支配株主持分	6,074	-
純資産合計	20,736,604	18,447,770
負債純資産合計	45,483,899	42,544,218

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	64,781,591	63,087,097
売上原価	1, 5 57,708,205	1, 5 56,937,636
売上総利益	7,073,385	6,149,461
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	377,791	527,621
人件費	2,956,328	2,884,285
賃借料	125,196	122,487
減価償却費	262,200	243,639
賞与引当金繰入額	432,034	328,024
役員賞与引当金繰入額	18,600	-
退職給付費用	88,051	151,104
製品保証引当金繰入額	-	216,539
その他	2,042,276	1,514,870
販売費及び一般管理費合計	1 6,302,477	1 5,988,573
営業利益	770,908	160,887
営業外収益		
受取利息	1,654	1,915
受取配当金	66,658	69,416
受取賃貸料	32,753	25,522
持分法による投資利益	1,871	4,483
受取補償金	10,065	36,254
為替差益	991,499	-
その他	85,122	70,843
営業外収益合計	1,189,625	208,435
営業外費用		
支払利息	81,843	68,580
減価償却費	6,983	6,267
外国源泉税	59,594	61,878
為替差損	-	579,042
その他	200	1,739
営業外費用合計	148,622	717,507
経常利益又は経常損失()	1,811,911	348,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 24,302	2 17,263
投資有価証券売却益	-	854,821
国庫補助金	-	104,538
補助金収入	6,200	-
その他	32	-
特別利益合計	30,534	976,623
特別損失		
固定資産売却損	3 239	3 1,515
固定資産除却損	4 14,349	4 7,015
固定資産圧縮損	5,638	27,529
事業構造改善費用	-	7 619,991
減損損失	6 25,238	6 77,779
その他	148	6,200
特別損失合計	45,614	740,031
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,796,830	111,592
法人税、住民税及び事業税	226,694	181,048
過年度法人税等	-	102,349
法人税等調整額	196,600	218,593
法人税等合計	30,093	501,991
当期純利益又は当期純損失()	1,766,737	613,584
非支配株主に帰属する当期純損失()	12,538	8,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,779,275	604,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,766,737	613,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868,298	1,374,087
為替換算調整勘定	429,920	200,467
退職給付に係る調整額	222,335	87,892
持分法適用会社に対する持分相当額	107	232
その他の包括利益合計	1,075,989	1,486,894
包括利益	2,842,726	2,100,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,856,865	2,094,405
非支配株主に係る包括利益	14,138	6,074

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	12,415,211	672,603	17,318,490
会計方針の変更による累積的影響額			542,499		542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	2,075,882	11,872,711	672,603	16,775,990
当期変動額					
剰余金の配当			188,240		188,240
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,779,275		1,779,275
自己株式の取得				151	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,591,034	151	1,590,883
当期末残高	3,500,000	2,075,882	13,463,746	672,755	18,366,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,833,297	383,263	163,966	1,286,067	20,212	18,624,770
会計方針の変更による累積的影響額						542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,833,297	383,263	163,966	1,286,067	20,212	18,082,270
当期変動額						
剰余金の配当						188,240
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						1,779,275
自己株式の取得						151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868,405	428,276	219,092	1,077,589	14,138	1,063,451
当期変動額合計	868,405	428,276	219,092	1,077,589	14,138	2,654,334
当期末残高	2,701,702	45,013	383,058	2,363,656	6,074	20,736,604

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	13,463,746	672,755	18,366,873
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	2,075,882	13,463,746	672,755	18,366,873
当期変動額					
剰余金の配当			188,236		188,236
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			604,702		604,702
自己株式の取得				118	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	792,939	118	793,057
当期末残高	3,500,000	2,075,882	12,670,806	672,873	17,573,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,701,702	45,013	383,058	2,363,656	6,074	20,736,604
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,701,702	45,013	383,058	2,363,656	6,074	20,736,604
当期変動額						
剰余金の配当						188,236
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						604,702
自己株式の取得						118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,374,320	200,432	85,050	1,489,702	6,074	1,495,776
当期変動額合計	1,374,320	200,432	85,050	1,489,702	6,074	2,288,834
当期末残高	1,327,382	155,418	298,008	873,954	-	18,447,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,796,830	111,592
減価償却費	3,322,569	3,646,221
減損損失	25,238	77,779
持分法による投資損益(は益)	1,871	4,483
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,990	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	216,136
賞与引当金の増減額(は減少)	48,766	184,049
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	16,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,540	172
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,387	268,493
受取利息及び受取配当金	68,312	71,331
為替差損益(は益)	538,260	482,457
支払利息	81,843	68,580
固定資産除売却損益(は益)	9,712	8,732
売上債権の増減額(は増加)	707,986	65,403
固定資産圧縮損	5,638	27,529
たな卸資産の増減額(は増加)	168,839	640,239
その他の固定資産の増減額(は増加)	21,351	38,244
国庫補助金	-	104,538
補助金収入	6,200	-
事業構造改善費用	-	619,991
投資有価証券売却損益(は益)	32	854,821
仕入債務の増減額(は減少)	751,416	184,542
未払費用の増減額(は減少)	399,001	36,003
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,542	296,889
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,980	63,387
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,227	3,220
小計	3,971,839	2,519,818
利息及び配当金の受取額	68,657	71,761
補助金の受取額	-	77,009
利息の支払額	80,061	68,469
事業構造改善に伴う支出	13,624	617,475
法人税等の支払額	334,258	179,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612,552	1,803,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	43	1,127,097
投資有価証券の取得による支出	22,383	1,611
有形固定資産の取得による支出	3,654,899	5,107,460
有形固定資産の売却による収入	25,144	15,638
無形固定資産の取得による支出	76,430	58,899
補助金の受取額	-	27,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,728,525	3,997,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	260,000
長期借入れによる収入	3,657,020	2,708,352
長期借入金の返済による支出	3,155,754	2,467,842
自己株式の取得による支出	151	118
配当金の支払額	188,113	187,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,000	313,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,505	20,669
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720,468	1,902,028
現金及び現金同等物の期首残高	5,146,920	4,426,452
現金及び現金同等物の期末残高	4,426,452	2,524,424

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株) 遠州クロム

(株) ウエストレイク

富士協同運輸(株)

ユニバンスINC.

PTユニバンスインドネシア

ユニバンスタイランドCO.,LTD

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用の関連会社数 1社

(株) 富士部品製作所

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニバンスINC.、PTユニバンスインドネシア及びユニバンスタイランドCO.,LTD.は、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については主として定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	建物及び構築物	64,313千円	(64,313千円)	57,791千円
機械装置及び運搬具	4,585	(3,942)	2,135	(1,697)
土地	414,958	(319,329)	414,958	(319,329)
計	483,857	(387,585)	474,885	(378,818)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	5,118,747千円	5,214,714千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	107,227千円	111,048千円

3 当期において、補助金の受入れにより、圧縮記帳を行いました。

なお、補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,860千円	2,776千円
機械装置及び運搬具	125,450	146,312
工具、器具及び備品	16,244	15,689
無形固定資産	1,333	1,333
計	150,888	166,112

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,603千円	1,580千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,359,524千円	1,161,246千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	24,252千円	12,159千円
工具、器具及び備品	49	5,103
計	24,302	17,263

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
機械装置及び運搬具	239	1,515
計	239	1,515

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	403千円	9千円
機械装置及び運搬具	13,579	5,273
工具、器具及び備品	366	1,733
計	14,349	7,015

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	143,139千円	181,227千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
浜松工場（静岡県浜松市）	事業用資産（その他事業）	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の設備については、営業損益の継続的な悪化により、投資の回収が困難と判断されることから、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,238千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物20,555千円、工具、器具及び備品4,682千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
浜松工場（静岡県浜松市）	事業用資産（その他事業）	建物及び構築物 土地

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の設備については、営業損益の継続的な悪化により、投資の回収が困難と判断されることから、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77,779千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物51,519千円、土地26,259千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

7 事業構造改善費用

事業構造改革として国内拠点の人員規模適正化のための費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,150,798千円	1,191,713千円
組替調整額	-	854,821
税効果調整前	1,150,798	2,046,534
税効果額	282,500	672,446
その他有価証券評価差額金	868,298	1,374,087
為替換算調整勘定：		
当期発生額	429,920	200,467
組替調整額	-	-
税効果調整前	429,920	200,467
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	429,920	200,467
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	230,914	18,012
組替調整額	13,119	114,953
税効果調整前	244,033	96,941
税効果額	21,698	9,048
退職給付に係る調整額	222,335	87,892
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	107	232
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	107	232
その他の包括利益合計	1,075,989	1,486,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,505	0	-	2,505
合計	2,505	0	-	2,505

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,578	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	83,662	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,576	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,505	0	-	2,506
合計	2,505	0	-	2,506

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,576	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	83,660	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,829	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	4,426,452千円	2,524,424千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,426,452	2,524,424

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、一時的な余資運用は主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部が管理規程に従い決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,426,452	4,426,452	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,521,109		
貸倒引当金(*1)	5,146		
	9,515,962	9,515,962	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,531,032	5,531,032	-
資産計	19,473,447	19,473,447	
(1) 支払手形及び買掛金	7,754,560	7,754,560	-
(2) 未払金	2,218,474	2,218,474	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 長期借入金(*2)	7,274,583	7,262,457	12,125
負債計	17,247,618	17,235,492	12,125
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) (4) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,524,424	2,524,424	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,117,849		
貸倒引当金(*1)	5,165		
	9,112,683	9,112,683	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,213,833	3,213,833	-
資産計	14,850,941	14,850,941	
(1) 支払手形及び買掛金	7,169,892	7,169,892	-
(2) 未払金	2,747,790	2,747,790	-
(3) 短期借入金	260,000	260,000	-
(4) 長期借入金(*2)	7,424,691	7,430,553	5,862
負債計	17,602,373	17,608,236	5,862
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) (4) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	59,746	59,746

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,426,452	-
受取手形及び売掛金	9,521,109	-
合 計	13,947,561	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,524,424	-
受取手形及び売掛金	9,117,849	-
合 計	11,642,273	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金	2,466,961	2,114,761	1,549,361	734,761	408,739
合計	2,466,961	2,114,761	1,549,361	734,761	408,739

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金	2,552,746	2,116,790	1,313,230	1,007,264	434,657
合計	2,552,746	2,116,790	1,313,230	1,007,264	434,657

(注5) 表示方法の変更

「未払金」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,531,032	1,662,694	3,868,337
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,531,032	1,662,694	3,868,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,531,032	1,662,694	3,868,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,746千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,194,245	1,371,777	1,822,467
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,194,245	1,371,777	1,822,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	19,588	20,252	664
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19,588	20,252	664
合計		3,213,833	1,392,029	1,821,803

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,746千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,127,097	854,821	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,127,097	854,821	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	3,650,004	2,490,683	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	3,507,751	2,439,372	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度および退職一時金制度を採用しております。

国内連結子会社2社および在外子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、国内連結子会社1社および在外子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,911,451	千円	3,742,363	千円
会計方針の変更による累積的影響額	542,499		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,453,951		3,742,363	
勤務費用	141,356		169,796	
利息費用	33,816		35,789	
数理計算上の差異の発生額	237,626		23,229	
退職給付の支払額	124,387		607,576	
退職給付債務の期末残高	3,742,363		3,363,602	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,742,363	千円	3,363,602	千円
年金資産	-		-	
	3,742,363		3,363,602	
非積立型制度の退職給付債務	-		-	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,742,363		3,363,602	
退職給付に係る負債	3,742,363		3,363,602	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,742,363		3,363,602	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	141,356	千円	169,796	千円
利息費用	33,816		35,789	
期待運用収益	-		-	
数理計算上の差異の費用処理額	13,171		114,953	
過去勤務費用の費用処理額	51		-	
確定給付制度に係る退職給付費用	162,053		320,539	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	56 千円	- 千円
数理計算上の差異	243,976	96,941
合 計	244,033	96,941

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	936 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	407,478	309,975
合 計	408,415	309,975

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.2%
予想昇給率	4.0%	3.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度162,207千円、当連結会計年度157,536千円
であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	264,728 千円	187,250 千円
在庫評価減	122,146	127,610
その他	179,902	289,738
小計	566,777	604,600
評価性引当額	283,188	375,968
計	283,588	228,632
繰延税金負債(流動)		
棚卸資産等	9,985	13,204
計	9,985	13,204
繰延税金資産(流動)純額	273,603	215,427
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,050,543	918,920
役員退職慰労引当金	26,577	25,231
固定資産減損損失	308,483	278,708
有価証券評価損	72,259	68,600
税務上の繰越欠損金	1,373,582	1,426,325
その他	199,200	372,004
小計	3,030,646	3,089,791
評価性引当額	2,225,453	2,487,305
計	805,192	602,485
繰延税金負債(固定)		
買換資産積立金	96,732	84,104
固定資産圧縮積立金	39,389	34,792
その他有価証券評価差額金	1,163,531	491,311
その他	412,704	424,543
計	1,712,357	1,034,753
繰延税金負債(固定)純額	907,164	432,267

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	税金等調整前当期純 損失を計上しているた め、記載を省略してお ります。
住民税均等割等	0.3	
税務上の繰越欠損金の利用	4.8	
評価性引当額	26.6	
海外子会社の税率差	1.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.6%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%となります。

この税率変更により繰延税金負債の純額が23,746千円減少し、法人税等調整額が2,464千円、その他有価証券評価差額金が26,211千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベスト除去に関する法令および倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場建物については、使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

倉庫用土地については、使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	87,328千円	87,641千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	313	319
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	87,641	87,960

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サ - ビス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、四輪駆動装置、産業機械装置および手動変速装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,200,480	27,507,606	64,708,087	73,503	64,781,591	-	64,781,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	844,106	844,106	844,106	-
計	37,200,480	27,507,606	64,708,087	917,610	65,625,698	844,106	64,781,591
セグメント利益	1,276,403	612,376	664,026	116,641	780,667	9,759	770,908
セグメント資産	29,647,193	15,875,676	45,522,870	1,091,147	46,614,017	1,130,117	45,483,899
その他の項目							
減価償却費	1,679,365	1,632,375	3,311,741	10,828	3,322,569	-	3,322,569
減損損失	-	-	-	25,238	25,238	-	25,238
持分法適用会社への 投資額	-	107,227	107,227	-	107,227	-	107,227
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,832,468	2,563,475	4,395,944	6,506	4,402,450	-	4,402,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,938,724	27,078,869	63,017,594	69,502	63,087,097	-	63,087,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	543,653	543,653	543,653	-
計	35,938,724	27,078,869	63,017,594	613,156	63,630,750	543,653	63,087,097
セグメント利益	320,424	250,740	69,684	76,020	145,704	15,183	160,887
セグメント資産	26,922,014	15,716,572	42,638,586	1,067,573	43,706,160	1,161,942	42,544,218
その他の項目							
減価償却費	1,720,672	1,916,050	3,636,722	9,498	3,646,221	-	3,646,221
減損損失	-	77,779	77,779	-	77,779	-	77,779
持分法適用会社への 投資額	-	111,048	111,048	-	111,048	-	111,048
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	3,401,189	1,960,471	5,361,660	6,051	5,367,711	-	5,367,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	37,200,480	27,507,606	73,503	64,781,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
40,970,005	12,489,674	11,303,221	18,690	64,781,591

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
9,081,274	4,642,167	3,779,524	17,502,966

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	23,236,125	ユニット事業および部品事業
ジャトコ株式会社	9,484,444	ユニット事業および部品事業
スズキ株式会社	7,755,431	ユニット事業および部品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	35,938,724	27,078,869	69,502	63,087,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
38,149,550	14,832,666	10,101,665	3,214	63,087,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
9,604,469	3,800,332	5,226,559	18,631,361

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	23,488,214	ユニット事業および部品事業
ジャトコ株式会社	8,068,022	ユニット事業および部品事業
スズキ株式会社	5,338,481	ユニット事業および部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
減損損失	-	-	25,238	25,238

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
減損損失	-	77,779	-	77,779

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	992.31円	883.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	85.17円	28.95円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	1,779,275	604,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額()(千円)	1,779,275	604,702
期中平均株式数(株)	20,891,489	20,890,976

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	260,000	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,466,961	2,552,746	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,540	3,540	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,807,623	4,871,944	0.97	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,326	6,785	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,288,451	7,695,015	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,116,790	1,313,230	1,007,264	434,657
リース債務	3,540	3,245	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,184,081	31,899,517	47,839,944	63,087,097
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	70,904	282,662	223,015	111,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	130,852	127,260	428,270	604,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	6.26	6.09	20.50	28.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.26	12.36	26.59	8.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,654	1,898,374
受取手形	5,403	902
売掛金	2,863,451	2,831,646
製品	837,148	901,717
仕掛品	1,107,330	1,260,713
原材料及び貯蔵品	1,603,365	1,782,606
有償支給未収入金	2,360,282	2,379,123
未収収益	2,139,399	2,146,363
未収入金	2,635,072	2,610,040
前払費用	2,77,525	2,72,017
繰延税金資産	216,476	181,217
その他	2,16,425	2,3,387
貸倒引当金	8,000	8,000
流動資産合計	16,831,537	15,819,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,51,736,166	1,51,635,369
構築物	533,837	544,255
機械及び装置	1,54,993,333	1,55,193,700
車両運搬具	26,540	39,295
工具、器具及び備品	530,439	525,248
土地	1,179,403	1,177,144
リース資産	13,206	9,834
建設仮勘定	-	368,519
有形固定資産合計	9,210,879	9,721,367
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	390,618	392,913
施設利用権	656	624
ソフトウェア	103,434	97,906
その他	5,913	5,758
無形固定資産合計	506,903	503,482
投資その他の資産		
投資有価証券	5,581,571	3,265,012
関係会社株式	4,314,526	879,573
関係会社長期貸付金	8,088,335	9,322,422
その他	35,245	34,774
貸倒引当金	6,500	468,008
投資その他の資産合計	16,844,178	13,033,773
固定資産合計	26,561,961	23,258,623
資産合計	43,393,499	39,077,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,020,733	2 5,957,796
短期借入金	2 680,000	1, 2 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,466,961	1 2,552,746
リース債務	3,540	3,540
未払金	2 2,187,304	2 2,680,674
未払費用	2 1,031,079	2 968,797
未払法人税等	93,884	130,643
賞与引当金	772,608	591,115
役員賞与引当金	16,800	-
環境対策引当金	28,563	28,563
製品保証引当金	-	119,102
その他	136,821	178,974
流動負債合計	13,438,297	14,261,955
固定負債		
長期借入金	1 4,807,623	1 4,871,944
リース債務	10,326	6,785
繰延税金負債	1,299,827	610,317
退職給付引当金	3,276,627	2,960,514
役員退職慰労引当金	84,105	84,105
資産除去債務	86,810	87,130
固定負債合計	9,565,320	8,620,797
負債合計	23,003,618	22,882,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	208,817	195,934
固定資産圧縮積立金	85,070	81,080
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	6,448,345	3,644,213
利益剰余金合計	12,779,651	9,958,645
自己株式	669,469	669,587
株主資本合計	17,687,180	14,866,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,702,700	1,329,024
評価・換算差額等合計	2,702,700	1,329,024
純資産合計	20,389,881	16,195,081
負債純資産合計	43,393,499	39,077,834

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 53,559,888	2 46,636,786
売上原価	2 47,440,307	2 41,629,827
売上総利益	6,119,580	5,006,958
販売費及び一般管理費	1, 2 4,940,701	1, 2 4,507,378
営業利益	1,178,879	499,579
営業外収益	2 296,230	2 269,365
営業外費用	2 151,152	2 250,876
経常利益	1,323,956	518,069
特別利益		
固定資産売却益	20,472	11,962
投資有価証券売却益	-	854,821
国庫補助金	-	104,538
補助金収入	6,200	-
その他	32	-
特別利益合計	26,705	971,321
特別損失		
固定資産除却損	12,061	6,851
固定資産売却損	-	1,515
固定資産圧縮損	5,638	27,529
事業構造改善費用	-	3 619,991
関係会社株式評価損	-	2,734,132
関係会社貸倒引当金繰入額	-	460,508
減損損失	25,238	77,779
その他	148	6,200
特別損失合計	43,087	3,934,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,307,574	2,445,118
法人税、住民税及び事業税	168,338	142,837
過年度法人税等	-	26,845
法人税等調整額	66,773	17,968
法人税等合計	101,565	187,651
当期純利益又は当期純損失()	1,206,009	2,632,769

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095
当期変動額								
買換資産積立金の取崩						8,099		
固定資産圧縮積立金の取崩							2,096	
剰余金の配当								
当期純利益又は当期純損失()								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,099	2,096	-
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	208,817	85,070	5,319,095

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,962,880	12,304,382	669,317	17,212,063	1,836,196	1,836,196	19,048,259
会計方針の変更による累積的影響額	542,499	542,499		542,499			542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,420,380	11,761,882	669,317	16,669,563	1,836,196	1,836,196	18,505,760
当期変動額							
買換資産積立金の取崩	8,099	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,096	-		-			-
剰余金の配当	188,240	188,240		188,240			188,240
当期純利益又は当期純損失()	1,206,009	1,206,009		1,206,009			1,206,009
自己株式の取得			151	151			151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					866,504	866,504	866,504
当期変動額合計	1,027,965	1,017,768	151	1,017,616	866,504	866,504	1,884,121
当期末残高	6,448,345	12,779,651	669,469	17,687,180	2,702,700	2,702,700	20,389,881

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	208,817	85,070	5,319,095
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	208,817	85,070	5,319,095
当期変動額								
買換資産積立金の取崩						12,883		
固定資産圧縮積立金の取崩							3,990	
剰余金の配当								
当期純利益又は当期純損失()								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,883	3,990	-
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	195,934	81,080	5,319,095

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	6,448,345	12,779,651	669,469	17,687,180	2,702,700	2,702,700	20,389,881
会計方針の変更による累積的影響額		-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,448,345	12,779,651	669,469	17,687,180	2,702,700	2,702,700	20,389,881
当期変動額							
買換資産積立金の取崩	12,883	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,990	-		-			-
剰余金の配当	188,236	188,236		188,236			188,236
当期純利益又は当期純損失()	2,632,769	2,632,769		2,632,769			2,632,769
自己株式の取得			118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,373,675	1,373,675	1,373,675
当期変動額合計	2,804,132	2,821,006	118	2,821,124	1,373,675	1,373,675	4,194,799
当期末残高	3,644,213	9,958,645	669,587	14,866,056	1,329,024	1,329,024	16,195,081

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5~38年

機械及び装置並びに車両運搬具 4~9年

工具、器具及び備品 3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

(6) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	64,313千円	57,791千円
機械及び装置	4,585	2,135
土地	319,329	319,329
計	388,228	379,256

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	- 千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,763,699	1,817,015
長期借入金	3,355,047	3,197,698
計	5,118,747	5,214,714

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,718,277千円	1,908,527千円
短期金銭債務	1,033,722	1,085,747

3 外注先に対する材料有償支給の未回収残高であります。

4 関係会社株式より控除した投資損失引当金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資損失引当金	817,547千円	- 千円

5 当期において、補助金の受入れにより、圧縮記帳を行いました。

なお、補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	5,100千円	2,640千円
構築物	2,760千円	136千円
機械及び装置	125,450千円	146,312千円
工具、器具及び備品	16,244千円	15,689千円
無形固定資産 - その他	1,333千円	1,333千円
計	150,888千円	166,112千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	624,617千円	600,441千円
給料	1,788,110	1,657,789
従業員賞与	181,876	141,734
賞与引当金繰入額	209,125	145,970
役員賞与引当金繰入額	16,800	-
退職給付費用	91,542	112,538
減価償却費	201,011	181,049
製品保証引当金繰入額	-	119,102

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,144,816千円	5,299,547千円
仕入高	1,982,040	2,089,959
その他の営業取引高	699,642	453,124
営業取引以外の取引高	91,857	102,948

3 事業構造改善費用

事業構造改革として国内拠点の人員規模適正化のための費用を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式875,370千円、関連会社株式4,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,141,323千円、関連会社株式4,202千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	254,979 千円	178,516 千円
退職給付引当金	1,035,414	888,154
役員退職慰労引当金	26,577	25,231
子会社株式	297,672	1,348,103
投資損失引当金	258,344	-
製品保証引当金	-	35,968
減損損失	308,483	278,708
有価証券評価損	72,259	68,600
その他	310,206	464,972
繰延税金資産小計	2,563,937	3,288,257
評価性引当額	2,339,493	3,096,083
繰延税金資産合計	224,444	192,174
繰延税金負債		
棚卸資産	7,967	10,956
買換資産積立金	96,732	84,104
固定資産圧縮積立金	39,389	34,792
その他有価証券評価差額金	1,163,531	491,311
その他	174	107
繰延税金負債合計	1,307,794	621,274
繰延税金負債の純額	1,083,350	429,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
住民税均等割等	0.3	
税務上の繰越欠損金の利用	6.6	
評価性引当額	20.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.6%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.0%となります。

この税率変更により繰延税金負債の純額が24,018千円減少し、法人税等調整額が2,185千円、その他有価証券評価差額金が26,203千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,736,166	59,894	49,895 (49,895)	110,794	1,635,369	6,810,525
	構築物	338,837	165,625	1,624 (1,624)	57,582	445,255	1,434,452
	機械及び装置	4,993,333	2,147,890	536,007	1,411,516	5,193,700	48,373,009
	車両運搬具	26,540	37,297	130	24,411	39,295	121,293
	工具、器具及び備品	304,391	142,223	2,796	186,570	257,248	3,744,436
	土地	1,798,403	-	26,259 (26,259)	-	1,772,144	528,713
	リース資産	13,206	-	-	3,371	9,834	7,024
	建設仮勘定	-	368,519	-	-	368,519	-
	計	9,210,879	2,921,450	616,713 (77,779)	1,794,248	9,721,367	61,019,454
無形固定資産	電話加入権	11,280	-	-	-	11,280	-
	借地権	390,618	7,036	-	4,741	392,913	-
	施設利用権	656	72	-	103	624	-
	ソフトウェア	103,434	37,794	-	43,323	97,906	-
	その他	913	-	-	155	758	-
	計	506,903	44,903	-	48,324	503,482	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置および工具、器具及び備品の主な増加は
 部品事業の新規受注および合理化のための設備等 656,280千円
 ユニット事業の新規受注及び能力維持のための設備等 652,131千円
 機械及び装置の減少は設備更新等によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,500	476,008	14,500	476,008
投資損失引当金	817,547	-	817,547	-
賞与引当金	772,608	591,115	772,608	591,115
役員賞与引当金	16,800	-	16,800	-
環境対策引当金	28,563	-	-	28,563
製品保証引当金	-	119,102	-	119,102
役員退職慰労引当金	84,105	-	-	84,105

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)1
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.uvc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1. 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日東海財務局長に提出。

（第83期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出。

（第83期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年11月12日東海財務局長に提出

（第83期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバンスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニバンスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。